

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市民活動促進事業			事業番号	007-013
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴールのパートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針					
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検年度	令和 5 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民活動団体等への各種支援を通じて、本市における市民活動の活性化や多様な主体の連携・協働を促進することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談や、講座等の開催、助成金情報等の提供などを実施している。 堺市社会福祉協議会と本市による共同で、設立間もない市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供する「堺市市民活動サポートセンター」を実施している。 大阪府立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と連携して、市内大学間の連携関係の構築や、大学資源等の活用、発信等に取り組んでいる。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター、公立大学法人大阪、社会福祉法人堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	社会福祉協議会との共同事業（サポートセンター）や大阪府立大学への委託事業（大学間ネットワーク等）を効率的に実施している。

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	
11 市民活動コーナー利用者数	人	目標値	-	-	1,626		1,626
		実績値	1,275	590			
		達成率	-	-			
当該指標を選定した理由		市民活動団体等のソフト支援を行う拠点施設の利用は、市民活動の促進（活性化）につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値（R2除く）過去5年平均（1,478）×1.1（1,626）					
12 市民活動サポートセンター利用者数	人	目標値	-	-	47,586		
		実績値	39,191	21,058			
		達成率	-	-			
当該指標を選定した理由		市民活動団体等の活動をハード面から支援することにより、市民活動の活性化や併設しているNPO法人等の設立相談機能を持つ市民活動コーナーの利用につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値（R2除く）の過去5年平均（43,260）×1.1（47,586）					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	22,501	25,228	23,129	21,683	23,429
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 (市民活動支援基金繰入金等)		140	200	
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	22,501	25,088	22,929	21,683	23,429
14 人件費 (b)	7,380	9,890	15,580	15,580	10,750
15 年間経費(c)=(a)+(b)	29,881	35,118	38,709	37,263	34,179

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R2 決算
16 事業費内訳	市民活動支援業務委託料	R2 決算	13,801	13,801	共益費	R2 決算	189	189
		R3 予算	13,231	13,231		R3 予算	240	240
	大学拠点とした市民団体等推進・支援業務委託料	R2 決算	2,005	2,005	会場等借上料	R2 決算	212	212
		R3 予算	2,006	2,006		R3 予算	395	395
	堺市民活動サポートセンター運営負担金	R2 決算	4,130	4,130	通信運搬費	R2 決算	93	93
		R3 予算	3,820	3,820		R3 予算	113	113
	会計年度任用職員報酬	R2 決算	0	0	消耗品費	R2 決算	26	26
		R3 予算	1,883	1,883		R3 予算	32	32
	建物借上げ料	R2 決算	1,203	1,203	その他 (期末勤勉手当など)	R2 決算	24	24
		R3 予算	1,203	1,203		R3 予算	506	506

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 市民活動コーナー利用者数	人	1,275	590
② 上記①にかかる年間経費	千円	21,656	23,100
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	16,985	39,153
備考 (算出についての説明等)	R2より年間経費の算出を見直している。人件費×1/2及び市民活動支援業務委託料、建物借上げ料、共益費、通信運搬費、修繕料の合計		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	市民活動コーナーは新型コロナウイルス感染症の影響で、例年に比べると利用者数は大幅に減少し、単位当たり経費は増加しているが、年間経費は抑えられている。相談業務等ソフト面で市民活動団体を支援する市民活動コーナーと事務所の貸し出しや作業機器、スペースの提供等ハード面で支援する市民活動サポートセンターが隣接することによって機能的、効率的に運用ができています。市民活動サポートセンターも令和2年度利用者は減少したが、前年度は概ね40,000人が利用しており、有料施設の稼働率も約80%になる。大阪府立大学への委託と合わせて事業全体として少ない経費で効果をあげており、市民活動の促進に資するものとなっている。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	市民活動促進事業が対象とするNPO法人、市民活動団体は、SDG sの取り組みの一つである「地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進 (ターゲット17.17)」において主要な役割を担うものである。また、その活動は地域に貢献するものであることから、事業の推進によって市民活動が促進されSDG sの取り組みに寄与する。
----	---